別表六（九）付表　通算法人の一般試験研究費の額に係る税額控除可能分配額等の計算に関する明細書

事業年度	・　・ ・　・	法人名	

他の通算法人の試験研究費の額の合計額（別表十八（二）「12の計」）－（別表六（九）「1」）			1	円	他の通算法人の調整前法人税額の合計額（別表十八（二）「16の計」）－（別表六（九）「23」）		23	円
各通算法人の試験研究費の額の合計額（(1)＋（別表六（九）「1」）			2		各通算法人の調整前法人税額の合計額（(23)＋（別表六（九）「23」）		24	
控除対象試験研究費額の計算の合算	他の通算法人の控除対象試験研究費の額の合計額（別表十八（二）「13の計」）－（別表六（九）「6」）		3		法人税額基準の計算	(11)＞10％の場合の特例加算割合 $((11)-\frac{10}{100})\times 2$（小数点以下３位未満切捨て）（0.1を超える場合は0.1）	25	
	各通算法人の控除対象試験研究費の額の合計額（(3)＋（別表六（九）「6」）		4			通令に算和開親９始法年す人３る事月場業31合年日度以が前 (8)＞４％の場合 $((8)-\frac{4}{100})\times 0.625$（小数点以下３位未満切捨て）（0.05を超える場合は0.05）	26	
合算増減試験研究費割合の計算	他の通算法人の比較試験研究費の額の合計額（別表十八（二）「14の計」）－（別表六（九）「7」）		5			(8)＜マイナス４％の場合（(11)＞10％の場合を除く。） $((8)+\frac{4}{100})\times 0.625$（小数点以下３位未満切捨て）（マイナス0.05未満の場合はマイナス0.05）	27	
	各通算法人の比較試験研究費の額の合計額（(5)＋（別表六（九）「7」）		6			法人税額基準額（(24)＋（別表六（十三）「12」））×（0.25＋（((25)と(26)のうち高い割合)又は(27))）	28	円
	合算増減試験研究費の額（(2)－(6)）		7			通令に算和開親９始法年す人４る事月場業１合年日度以が後 (8)＞７％かつ通算親法人事業年度が令和11年３月31日以前に開始する場合 $((8)-\frac{7}{100})\times 0.625$（小数点以下３位未満切捨て）（0.05を超える場合は0.05）	29	
	合算増減試験研究費割合 $\frac{(7)}{(6)}$		8			(8)＜マイナス１％かつ通算親法人事業年度が令和11年３月31日以前に開始する場合（(11)＞10％の場合を除く。） $((8)+\frac{1}{100})\times 0.625$（小数点以下３位未満切捨て）（マイナス0.05未満の場合はマイナス0.05）	30	
通算法人以外の親法人事業年度が令和11年３月31日以前に開始する場合の合算試験研究費割合の計算	他の通算法人の平均売上金額の合計額（別表十八（二）「15の計」）－（別表六（九）「10」）	円	9			法人税額基準額（(24)＋（別表六（十三）「12」））×（0.25＋（((25)と(29)のうち高い割合)又は(30))）	31	円
	各通算法人の平均売上金額の合計額（(9)＋（別表六（九）「10」）		10		税額控除可能額（((22)と((28)又は(31))のうち少ない金額）		32	
	合算試験研究費割合 $\frac{(2)}{(10)}$		11		控除分配割合（別表六（九）「23」）÷(24)		33	――
合算税額控除割合の計算	(6)＝０の場合		12	0.085	税額控除可能分配額（(32)×(33)）		34	円
	(11)＞10％の場合の控除割増率 $((11)-\frac{10}{100})\times 0.5$（0.1を超える場合は0.1）		13		この申告が修正申告である場合	当初申告税額控除可能額（当初申告の(32)）	35	
	通算法人以外の親法人事業年度が令和９年３月31日以前に開始する場合	(8)＞12％の場合 $\frac{11.5}{100}+((8)-\frac{12}{100})\times 0.375$	14			当初申告税額控除可能分配額（当初申告の(34)）	36	
		０≦(8)≦12％の場合又は(8)≦12％かつ通算親法人事業年度が令和８年３月31日以前に開始した場合 $\frac{11.5}{100}-(\frac{12}{100}-(8))\times 0.25$（0.01未満の場合は0.01）	15			(32)≧(35)の場合（(36)）	37	
		(8)＜０かつ通算親法人事業年度が令和８年４月１日以後に開始する場合 $\frac{8.5}{100}+(8)\times\frac{8.5}{30}$（マイナスの場合は０）	16			(32)＜(35)の場合 税額控除超過額（(35)－(32)）	38	
		合算税額控除割合（((12)、(14)、(15)又は(16))＋((12)、(14)、(15)又は(16))×(13)）（小数点以下３位未満切捨て）（0.14を超える場合は0.14）	17			(36)＞０の場合の税額控除可能分配額（(36)－(38)）（マイナスの場合は０）	39	
	通算法人以外の親法人事業年度が令和９年４月１日以後に開始する場合	(8)＞15％かつ通算親法人事業年度が令和11年３月31日以前に開始する場合 $\frac{11.5}{100}+((8)-\frac{15}{100})\times 0.375$	18			(38)＞(36)の場合の税額控除超過取戻税額（(38)－(36)）	40	
		３％＜(8)≦15％の場合又は(8)＞３％かつ通算親法人事業年度が令和11年４月１日以後に開始する場合 $\frac{8.5}{100}+((8)-\frac{3}{100})\times 0.25$	19		非特定欠損金額の当初申告の場合	非特定欠損金額が当初申告非特定欠損金額を超える部分の金額	41	
		(8)≦３％の場合 $\frac{8.5}{100}-(\frac{3}{100}-(8))\times\frac{8.5}{13}$（マイナスの場合は０）	20			(41)の法人税額相当額	42	
		合算税額控除割合（((12)、(18)、(19)又は(20))＋((12)、(18)、(19)又は(20))×(13)）（小数点以下３位未満切捨て）（0.1又は0.14を超える場合は0.1又は0.14）	21			(42)の当期税額基準額（((42)×(0.25＋(((25)と(26)のうち高い割合)又は(27))))又は((42)×(0.25＋(((25)と(29)のうち高い割合)又は(30)))）	43	
試験研究費基準額（(4)×((17)又は(21)））			22	円		調整後税額控除可能額（((22)と(((28)又は(31))－(43))のうち少ない金額）	44	
						(35)＞(44)の場合の非特定欠損金調整取戻税額（(35)－(44)）	45	

（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４）